

令和2年7月31日付けで公告した「令和2年度国有林材（製品）の安定供給システムによる販売（第3次）」について、協定者を下記のとおり決定しましたので結果を公表します。

令和2年度 国有林材（製品）の安定供給システム（第3次）協定者の公表

物件番号	協定者（商号又は名称）	出材予定 森林管理署等	協定数量 (m3)	主たる 樹材種	応募者数	申請者評価点		提案内容（②短期的な貢献等）
						最高点	最低点	
1	青森県森林組合連合会 上北森林組合	津軽署	5,000	スギ	1	最高点	73	製材用材として需要の少ない小径木を杭材として加工生産し、震災復興事業（海岸防災林事業）等に有効利用する。【樹種：スギ、規格：長級4.00m 径級9～11cm、小曲可・軽微なトビ腐れ可（矢高末口径の20%以内・重曲不可）】 販売協定先から製材用として3.65m及び3.00m、仕組材用として2.20m及び2.40m等の採材要望があり、状況に応じた需給調整を図る。 山元から協定先への流通は、状況に応じて、山本直送販売、海上輸送販売、木材センター販売の中から効率的なものを選択する。また、木材センター及び港の一部を中間土場として活用することで、流通の効率性を上げる。
						最低点	-	
2	青森県森林組合連合会 上北森林組合	津軽署	5,000	スギ カラマツ外	1	最高点	73	物件番号1号の提案内容と同様である。
						最低点	-	
3		金木支署	4,500	スギ アカ	1	最高点	-	申請金額が予定価格に達しなかった為、未協定。
						最低点	-	
4	青森県森林組合連合会 上北森林組合	金木支署	4,400	スギ カラマツ外	1	最高点	73	物件番号1号の提案内容と同様である。
						最低点	-	
5		青森署	3,000	スギ カラマツ外	1	最高点	-	申請金額が予定価格に達しなかった為、未協定。
						最低点	-	
6	青森県森林整備事業協同組合 十和田燐寸軸木株式会社	下北署	3,100	スギ	1	最高点	69	県内のスギ材を製材する地元中小工場に供給することで、大幅に輸送コストが抑えられ、夏場の虫害等で傷みやすい丸太も価格低下することなく早期に搬出することが可能となり、丸太価格の向上に貢献する。 早期搬出により、土場の再利用が可能となり、国の素材生産請負事業の生産性の向上にも貢献する。
						最低点	-	
7	青森県木材協同組合	下北署	2,500	スギ	3	最高点	66	販売協定先10社は当組合の組合員であり、それぞれの製材工場、製紙用・バイオマス用チップ工場へ原木を供給され、各工場では、年間消費する量について、システム販売材を購入することで、その量が確保され工場の安定稼働と地域経済の発展及び国有林材の有効活用へつながる。また、各社が仕入や製造を計画的に行えるので、トラックの手配も工場の在庫等を見ながら効率的に行われコストの削減が図られる。
						最低点	57	
8	青森県森林組合連合会 上北森林組合	三八上北署	4,000	スギ カラマツ	1	最高点	73	物件番号1号の提案内容と同様である。
						最低点	-	
9	青森県木材協同組合	三八上北署	4,000	スギ	2	最高点	66	物件番号7号の提案内容と同様である。
						最低点	65	
10	ノースジャパン素材流通協同組合	三八上北署	4,000	スギ	2	最高点	70	川下の需要やエリア特性など、システム販売素材の供給を通して得られた知見を国有林野や生産請負事業者、運搬事業者などと共有することで、実需に即した効果的な生産を促すことができる。このことは、立木販売の高価格化にもつながる。 特に、需要工場ごとのニーズを正確に伝えることで、径級や品質を考慮した巻き立て方法などの工夫を生かし、仕分けや積み替えコストが抑制され、結果的に高単価での山元販売に貢献し国有林野事業の収入確保を図る。 国産材時代、林業成長産業化への着実な前進に向けた礎を築く。
						最低点	66	
11	(有)丸興木材店	三陸北部署	3,500	カラマツ 広	3	最高点	72	大径木から小径木まですべての径級を受け入れることで、山林の有効活用を図る。 大径木は縦割り機で処理することで、チップパー機に投入出来るサイズに分割が可能です。チェーンソーによる分割処理の1/3の経費でチップを製造する事が可能です。 山元から工場までの距離が近い為、運搬コスト削減、早期の運搬が可能であり、国有林の素材生産で利用する山元土場に原木が滞留する事がなくなり、国有林の素材生産性の向上が期待できる。
						最低点	49	
12	ノースジャパン素材流通協同組合	盛岡署	3,500	スギ カラマツ外	2	最高点	70	物件番号10号の提案内容と同様である。
						最低点	55	
13	秋田県素材生産流通協同組合	米代東部署	3,000	スギ	4	最高点	70	システムで購入した物件の販売については、大館北秋田地域林業成長産業化「関連作業の生産量増大・雇用拡大とそれを可能とするための需要創造と流通構造の確信を目指す」のモデル事業に寄与するとともに、木材クラウド「流通システム」「注文システム」を活用し、最も有利な販売先、輸送経路を選択しシステム材の安定的な供給に努める。
						最低点	50	
14	ノースジャパン素材流通協同組合	米代東部署	3,000	スギ	3	最高点	70	物件番号10号の提案内容と同様である。
						最低点	66	
15	ノースジャパン素材流通協同組合	米代東部署	2,500	スギ	2	最高点	62	物件番号10号の提案内容と同様である。
						最低点	58	
16	ノースジャパン素材流通協同組合	米代東部署	4,000	スギ カラマツ外	3	最高点	66	物件番号10号の提案内容と同様である。
						最低点	61	
17	(株)門脇木材	上小阿仁支署	2,700	スギ	3	最高点	76	協定期間中、丸太調達計画の精度が高まるため、需要先との信頼関係を強め、新たな挑戦に向かうことが可能となる。既に米国向けに新製品を出荷しておりさらなる安定化を目指す。
						最低点	68	
18	ノースジャパン素材流通協同組合	上小阿仁支署	2,000	スギ	2	最高点	70	物件番号10号の提案内容と同様である。
						最低点	59	
19	日本製紙木材(株)東北支店	米代西部署	3,000	スギ	3	最高点	75	ユーザーへの安定供給を通じ、経営に資することで、さらなる需要創造が期待できる。弊社の広範な販売網より、複数の販売プランが持て、一時的な需要の変化にも柔軟に対応できる。原木輸送においてトレーラー使用の他、管内にて複数契約をさせていただければ、効率的なラウンドが組むことができ、輸送コストの更なる削減が期待できる。
						最低点	72	
20	秋田県素材生産流通協同組合	米代西部署	3,000	スギ	1	最高点	76	物件番号13号の提案内容と同様である。
						最低点	-	
21	秋田県素材生産流通協同組合	米代西部署	3,000	スギ	2	最高点	71	物件番号13号の提案内容と同様である。
						最低点	67	
22	秋田製材協同組合	米代西部署	2,000	スギ	3	最高点	65	安定して原木の仕入効果により需要に対して効率的に対応が図られコスト削減等が図られる。
						最低点	-	
23	秋田県森林組合連合会	米代西部署	4,500	スギ	1	最高点	67	製材所、合板工場、チップ工場などと数多くの原木の安定供給に関する協定を締結していることから、各社の需要等を見極め、有利販売へつなげるとともに、迅速な販売によって山元の生産現場に材が滞滞することがないようにし、国有林野事業のスムーズな進行に貢献できる。
						最低点	-	
24	(株)門脇木材	秋田署	3,000	スギ	2	最高点	77	物件番号17号の提案内容と同様である。
						最低点	65	
25	秋田県素材生産流通協同組合	秋田署	4,000	スギ カラマツ	1	最高点	76	物件番号13号の提案内容と同様である。
						最低点	-	
26	(株)門脇木材	秋田署	4,000	スギ	1	最高点	83	物件番号17号の提案内容と同様である。
						最低点	-	
27	(株)堀川林業	秋田署	5,000	スギ カラマツ外	3	最高点	77	システム販売材を購入することにより、協定先との納入計画にともなう安定供給ができる。販売材の運搬時に使用するトラックは20t・22t車を配車して、林道の損傷をできるだけ軽減し、林道修繕費の削減及び他の販売材購入者も合わせた運搬効率向上に努める。 自社トラックによる早期搬出を目指し、山元土場の回転率向上に努める。よって、生産請負事業の生産性向上にも貢献する。
						最低点	48	
28	北日本索道(株)	由利署	2,000	スギ	3	最高点	84	生産工程により発生する全てについてチップとして有効活用する（製紙用チップはチップ材、チップダストは菌床・畜産敷料等、樹皮はバイオ燃料として全て活用する）。 署担当者で連絡を密にして①生産現場の進行状況、②集積土場の滞貨状況、③林道等の状況を把握し、無駄のない配車計画を樹立し、安全で効率的な運搬を図る。
						最低点	67	
29	北日本索道(株)	由利署	2,000	スギ	3	最高点	84	物件番号28号の提案内容と同様である。
						最低点	73	
30	(株)旭林業	最上支署	4,400	スギ	3	最高点	72	自社の原木輸送トラックで山元土場からの直送によりコスト削減を図り、計画的な輸送を行うことで山元土場で材がはけなため搬出ができない等の請負事業の妨げになることを防止できる。そのことで工期に余裕が持て作業を焦ることなく、災害ゼロにつながっていくのではないかと。
						最低点	65	
31	(株)北越マテリアル	最上支署	4,500	スギ	5	最高点	79	協定した物件はすべて弊社工場へ納入し木質バイオマス発電用燃料チップ素材として利用する。 現在購入済みの国有林で生産された素材と合わせ、適切なルートでの搬出を計画しコスト削減に努める。
						最低点	42	

令和2年9月18日

東北森林管理局長 柳田 真一郎